

平成30年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施報告書

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学
(カンボジア)側拠点機関：	ノートン大学
(ベトナム)側拠点機関：	ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学
(ラオス)側拠点機関：	ラオス国立大学
(タイ)側拠点機関：	シラパコーン大学
(ミャンマー)側拠点機関：	マンダレー工科大学

2. 研究交流課題名

(和文)：メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成

(英文)：Establishment of the Network for Safeguarding and Development of the Cultural Heritage in the Mekong Basin Countries

研究交流課題に係るウェブサイト：<http://mekong.lah-waseda.jp>

3. 採択期間

平成28年4月1日～平成31年3月31日

(3年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学

実施組織代表者（所属部局・職名・氏名）：理工学術院総合研究所・所長・木野 邦器

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：早稲田大学理工学術院・准教授・小岩正樹

協力機関：東京大学、筑波大学、名城大学、神戸芸術工科大学、奈良文化財研究所、東京文化財研究所

事務組織：早稲田大学国際部国際課 理工学術院研究総合支援課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Norton University

(和文) ノートン大学

コーディネーター（所属部局・職名・氏名）：(英文) Architecture and Urbanism Department, Norton University・Honor Head (Professor)・SO Sokuntheary

協力機関：(英文) APSARA National Authority (Authority for Protection and Management of Angkor and the Region of Siem Reap)

(和文) アプサラ機構

(英文) Ministry of Culture and Fine Arts

(和文) 文化芸術省

(2) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Ho Chi Minh City University of Technology

(和文) ベトナム国家大学ホーチミン市校工科大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) VJIT Project, Ho Chi Minh City University of Technology・Chief Officer (Lecturer)・LE Vinh An

協力機関：(英文) Hue Monuments Conservation Center

(和文) フエ遺跡保存センター

(3) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) National University of Laos

(和文) ラオス国立大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Urban Environment, Faculty of Architecture, National University of Laos・Head (Associate Professor)・CHITHPANYA Soukanh

協力機関：(英文) World Heritage Site Office of Vat Phou

(和文) ワット・プー世界遺産事務所

(4) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Silpakorn University

(和文) シラパコーン大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Faculty of Architecture, Silpakorn University・Assistant Professor・CHATURAWONG Chotima

協力機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラロンコン大学

(英文) Ministry of Culture

(和文) 文化省

(5) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) Mandalay Technological University

(和文) マンダレー工科大学

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)・Su Su

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

5. 研究交流目標

5-1 全期間を通じた研究交流目標

日本側コーディネーターらは、これまでにカンボジアやベトナムを中心とした文化遺産の調査研究・保存修復活動を20年以上に亘り継続しており、危機に瀕した文化遺産の救済し、地域の復興に寄与したことにより、高い評価を得てきた活動実績がある。平成25年度～平成27年度までの研究拠点形成事業「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」によって、コーディネーターらの活動実績が、これまでの二国間交流によるものではなく、より広く、また、現代世界、とりわけ発展途上国が共通に直面している文化遺産の保存活用を、地域の復興発展、平和構築等に役立てるためには、より広範かつ多角的な地域間交流・協力関係が必要かつ必須な枠組であることが、各国、各地域の文化遺産サイトの相互の訪問と度重なる協議によって確認された。早稲田大学を含めた各国の拠点機関のコーディネーター及び参加研究者らは、そのような認識を共有しており、各々、メコン川流域国相互間の文化遺産保存活用事業推進のための協力を実りあるものにするためには、この地域に特有な気候風土、歴史文化的条件、地理的な関係を十分に踏まえた文化遺産保存活用学の形成が不可欠であることも確認しあってきたところである。

しかし一方で、当流域各国においては、文化遺産保存活用への期待が、かつてないほど高まりつつあることは疑いえないことであるが、それは、世界遺産リスト掲載へ向けてのものであって、通常のこの分野の基礎的・理論的活動への支援は、政府、民間とも、未だに極めて乏しいことが現状であると言わざるを得ず、それを背景に、平成25年度からの3年間の事業期間中に実施したラオス世界遺産ワット・プー（チャンパサック）での国際セミナー・ワークショップや、カンボジア世界遺産アンコール遺跡（シェムリアップ）において浮上してきた課題は、コーディネーターらの意図がメコン川流域国で実現し根付いていくためには、さらなる枠組の工夫が必要であり、世界遺産とその遺産に隣接する都市が、その世界遺産に相応しい都市—世界遺産都市—であるためにはどうあるべきか、という議論を出発点として、各国の学術・研究機関、政府機関、現地修復オフィス、地域住民、訪問観光客らが参加する保存修復現場と連動した共同研究、セミナーを開催し、研究者相互の交流と相手国内での本分野に対する認知度・重要性を広め、本研究拠点、日本が中心となり、定例国際会議制度（文化遺産保存活用・古都サミット）の設立と、メコン川流域国の複雑な地理的・文化的背景を汲み取ったアジア発の文化遺産保存活用の方法とその「学」の確立へ向けた拠点化を行うことを目標とする。

5-2 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

文化遺産の保存活用をめぐる各国の固有かつ主要な研究課題に対する日本と各国拠点機関の二国間協力及び平成25年から平成29年までの5年間をかけて構築された研究機関及び研究者相互のネットワークを基礎として、メコン川流域全体に共通して取り組むべき研

究協力体制を同時に構築する。

平成 30 年度は、前年度までの成果を踏まえつつ、共同研究における定期的な現地調査や打合せを通して、各国の拠点機関及び協力機関との研究協力体制を再確認するとともに、定例国際会議の体制確立へ向けた各国拠点機関の受入体制の可能性を検討する。特に、セミナーを開催するミャンマーにおいては、新たな協力機関の参加の可能性を検討し、事前の共同研究を通して積極的な協力体制の確立を目指す。

また、セミナーでは、ミャンマーを中心として、参加国相互の協力体制を強化するとともに、共同研究で検討した定例国際会議への各国機関の分担の可能性を再検討・確認することで、各国の主要機関と文化遺産保存修復現場とが連携したダイナミックな協力ネットワークを構築することを目指す。

<学術的観点>

各国各地域とも、各々の文化遺産の保存および活用方法には伝統的、社会的特質がある。それを学術的に明らかにするとともに、特に保存と活用の関係について、共通する考え方や手法について議論する中で、メコン川流域に共通する文化遺産の保存活用学の構築に向けて、相互協力の方向を集約する。

平成 30 年度は、文化遺産の保存活用学の創成と当該学問領域の定期的な持ち回り形式の国際会議・シンポジウム開催の拠点形成の最終年度として、これまでの成果に基づき、より精緻な現地調査が求められるエリアを検討し、調査を行うとともに、ミャンマー・マンダレーでセミナーを開催し、ミャンマー国内における文化遺産保存活用の課題と参加国それぞれの課題の共有を通して、メコン川流域共通の文化的背景と地域固有の文化的背景の比較を通じた学术交流と、その成果に基づいた文化遺産の実践的な保存活用の可能性を明らかにすることを目指す。

また、これまで行ってきた第三国への派遣の成果も踏まえつつ、メコン川流域の変遷と現在の課題を継続して検討し、その歴史的・文化的広がりと重要性を明らかにし、平成 25 年度から平成 29 年度までに検討した全体的問題点・課題点をさらに深化・発展させて検討することを目指す。

<若手研究者育成>

研究交流に若手研究者の参加を積極的に推進し、調査現場やセミナー等での議論、さらにフォーラム誌の発行企画、及びそこへの投稿を通して、彼らの育成をはかる。

平成 30 年度は、前年度からの継続として、第 12 回 ISAIA (International Symposium on Architectural Interchanges in Asia) やアジア学術会議等の国際会議・学会での発表を推進し、多方面から文化遺産の保存活用に携わる若手人材の参加を促し、文化遺産の保存活用学の形成を通じた人的ネットワーク形成と多角的視点の養成、そして実践的な学術研究活動発表の場の提供を行うことを目指す。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

平成 28 年度からの活動を継続し、定期的なセミナー、フォーラム、ワークショップ誌の

発行を中核として、各国の固有性と地域の共通性の課題に、各々の社会に意識を高めることを目標とする。特に、各セミナー成果の取りまとめを進め、本事業の内容を広く社会一般に公開することで、文化遺産の現状、課題、及びその可能性を認知してもらえらる機会を設けることを目指す。

6. 平成30年度研究交流成果

<研究協力体制の構築>

本事業では、各国の拠点機関及び協力機関と、これまでの研究協力体制を再確認し、共同研究及びセミナーを通して、それぞれの国の文化遺産保存修復現場と連携した協力ネットワークを構築することを目指して活動した。平成30年度は、主に以下の成果を得た。

カンボジアにおいては、アンコール遺跡群の保存修復事業等への協力を継続して進める中で、拠点機関や現地政府機関と今後の協力関係の維持を確認した。

ベトナムでは、これまでの保存修復の成果やセミナーで構築された研究協力体制を活かして、参加研究者間での情報共有や調査成果物の共有を継続して進めることで、さらなる協力体制の強化に務めた。

ラオスでは、適宜、相手国コーディネーターと各々の国内の保存修復事業についての情報を交換し、今後の本事業における双方の役割と協力体制の維持について確認を行った。

タイでは、平成29年度に実施したセミナーで構築された研究協力体制を活かして、参加研究者間での情報共有や調査成果物の共有を図ることで、さらなる協力体制の強化に務めた。

ミャンマーにおいては、拠点機関と共同調査の実施や若手研究者のカンボジア招聘、さらにセミナー（S-1：2019年1月）の開催を通じて、政府機関者のセミナー参加が実現するなど、これまで以上に、現地機関との交流が実現したことで、マンダレー工科大学を中心とたより強力な協力体制を参加国間で構築することができた。

<学術的観点>

本事業では、共同研究、セミナー、さらに個別の研究者間の交流を通じて、各国各地域の文化遺産の保存および活用方法の伝統的、社会的特質を学術的に明らかにすることを目指し、平成30年度は、本事業第3年目として、主に以下の成果を得た。

カンボジアでは、主要な二つの修復事業（本事業経費外）—アンコール遺跡（バイヨン寺院）とサンボー・プレイ・クック遺跡群の保存修復事業において継続して研究協力を行い、蓄積された成果の共有とその活用について検討を行ってきた。特にバイヨン寺院の保存修復事業では、第5フェーズ開始に伴い、より高度な保存修復技術を求められることが予想されることから、これまで蓄積されてきた実験的段階の保存修復技術の活用・実現化に向けて、可能性や課題点を検討した。さらに、平成29年度までのワークショップやセミナーでテーマに取り上げてきたシェムリアップ歴史的街区の防災については、平成30年より「オールドマーケット周辺地区の防災まちづくり事業」（本事業経費外）としてこれまでの研究成果の蓄積を活かした事業として開始された。

ベトナムでは、これまでのフエの歴史的建造物群の調査研究の成果集約に加えて、平成

28年度に保存修復工事のおおかたの区切りがついた伝統的上流住宅「延福長公主祠」とその周縁地域の保全に関して引き続き共同研究を進めた。

ラオスでは、今年度についても、拠点機関のコーディネーターらと随時調査研究の進捗情報の共有や自国で行われている保存修復事業レポート提出等を依頼し情報共有に務め、セミナー時には個別に課題等を共有した。

タイでは、前年に開催したセミナー成果についての統括を行い、共同研究推進のための各種資料の整備を行った。

ミャンマーでは、セミナーの開催を今年度の主眼として、日本より研究者を派遣（2名・平成30年5月・約1週間）し、事前の基礎資料の収集と情報共有を行った。セミナー開催後には、セミナー発表成果のまとめ等、共同研究推進のための各種資料の整備を行った。

<若手研究者育成>

平成30年度も、前年度から引き続き国際学会での発表をはじめとして、多方面から文化遺産の保存活用に携わる若手人材の参加を促し、文化遺産の保存活用学の形成を通じた人的ネットワーク形成と多角的視点の養成、そして実践的な学術研究活動発表の場の提供を行うことを目指した。平成30年11月に韓国で開催された日中韓の建築国際会議 ISAIAでの若手研究者の発表を推進しつつ、セミナーでの研究発表や報告書への掲載など、積極的に若手研究者の活躍の場を提供した。

また、カンボジアにおいてはこれまで若手研究者の長期・短期現地派遣（本事業経費外）を継続して行ってきており、保存修復事業と連携し、悉皆調査や写真測量等の現地調査を通じた調査成果のまとめから、各自のテーマに基づいた研究とその発表機会の提供についても積極的に協力した。

さらに、タイ側拠点機関では、自国の研究費で本事業セミナーに学生を派遣するなど、積極的に各国が協力体制を築きつつある。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

セミナー・プロシーディング及び調査研究成果等の報告集の発行を中核として、各々の社会において、本事業が掲げるテーマに対する意識を高めることを目標として、本事業の内容を広く社会一般に公開することで、文化遺産の現状、課題、及びその可能性を認知してもらえる機会を設けることを継続して行った。

また、カンボジアで開始された防災まちづくり事業は、行政機関、民間企業、地域住民を交えての事業であり、文化遺産保存活用学のより実践的な側面を示すものである。

<今後の課題・問題点>

今年度は、特にこれまで協力関係の強化が課題となっていたミャンマーでのセミナー開催が実現したことは、本事業のネットワーク構築において参加機関同士の協力体制強化を行うことができことから、重要な意義があったといえる。これはミャンマー側の拠点機関の研究者や関係者らによる本事業のテーマへの理解が進んできたとともに、前年度に開催したタイにおいて、現地拠点機関による主体的なセミナー運営が行われたことも一助にな

っていると思われる。

本事業「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」は、平成25年度採択から通算すると6年目となり、初年度の日本でのセミナーを皮切りに、順次、参加国での文化遺産保存活用のセミナー開催を実現することができたことは、相手国内でも本事業が掲げるテーマへの理解が少しずつ進みつつあると考えられ、一つの区切りを迎えている。

その一方で、各国が持つ特徴や特色を活かした文化遺産の保存活用には、各国が本テーマを主体的に考え、その課題解決の糸口を見いだす力を付けるための根付きが必要であるとも思われ、日本を全体コーディネーターとした相互協力の連携強化と協力枠組のさらなる工夫が必要であることも明らかとなりつつある。

こうした本事業6年間の成果を踏まえて、より実践的な文化遺産の保存活用学の形成へ向けて、平成31年度からは、「メコン流域国における文化遺産保存活用プロジェクトを通じた連携協力の深化・拡大」(研究拠点形成事業・B型・平成31年度採択課題)と題して、継続してこの課題に取り組んでいく次第である。

7. 平成30年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成30年度
共同研究課題名	(和文) メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成 (英文) Establishment of the Network for Safeguarding and Development of the Cultural Heritage in the Mekong Basin Countries				
日本側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(和文) 小岩正樹・早稲田大学理工学術院・准教授・1-8 (英文) KOIWA Masaki・Faculty of Science and Engineering, Waseda University・Associate Professor・1-8				
相手国側代表者 氏名・所属・ 職名・研究者番号	(英文) (カンボジア) SO Sokuntheary・Architecture and Urbanism Department, Norton University・Honor Head (Professor)・2-1 (ベトナム) LE Vinh An・VJIT Project, Ho Chi Minh City University of Technology・Chief Officer (Lecturer)・3-1 (ラオス) CHITHPANYA Soukanh・Department of Urban Environment, Faculty of Architecture, National University of Laos・Head (Associate Professor)・4-1 (タイ) CHATURAWONG Chotima・Faculty of Architecture, Silpakorn University・Assistant Professor・5-1 (ミャンマー) Su Su, Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)・6-1				
30年度の 研究交流活動	<p>日本側コーディネーター及び主要参加研究者が、前年度より継続して各国の中心的課題である文化遺産の現場を、当該国コーディネーターらと共同で調査し、各々の問題・課題点を明らかにするために共同研究を行った。平成30年度は、本事業費では、主に日本から各国へ研究者を派遣（カンボジア：延べ5名、ベトナム：延べ2名、タイ：延べ3名、ミャンマー：延べ8名）し、現地研究者と共同で文化遺産調査を実施し、ラオスの研究者とは随時調査研究の進捗情報の共有や保存修復事業レポート提出等を依頼することで、学術的な協力体制の維持・発展等に努めた。</p> <p>カンボジアでは、アンコール遺跡群に隣接するシェムリアップ市街地の文化遺産の現地調査とその都市・建築防災の観点からの検討を継続して行った。また、他事業費による保存修復事業とも積極的に協力して共同研究を進めた。早稲田大学がユネスコ信託基金で実施しているバイヨン寺院保存修復事業が第5フェーズを開始することに伴い、現地の研究者や遺跡現場の保存修復技術者と、直面する課題解決へ向けた検討を行った。ユネスコ</p>				

	<p>世界遺産のサンボー・プレイ・クック遺跡群でも、前年度から継続して現地拠点機関の今後の事業展開への協力を行った。ベトナムでは、フエ遺跡保存センターと遺跡保存の現況を共有し、今後の技術的・学術的な協力を行った。タイでは、平成29年度に本事業費で開催したセミナーの成果をもとに、今後の両国間の協力体制や保存修復現場の課題点について、共同で検討を行った。ミャンマーへは、平成30年度のセミナー実施に向けて、日本側研究者の現地派遣を行い、拠点機関研究者らの助言を受けながら、ピュー古代都市群等の悉皆調査、資料調査を継続して実施した。また、ミャンマーからカンボジアに若手研究者を招聘（1名）し、両国間の文化遺産保存活用の比較と今後の当該学術分野での可能性について協議した。</p> <p>さらに、韓国で開催された国際会議 ISAIA へ日本側研究者2名を派遣して、当該事業にかかる研究成果の発表を行った。</p>
<p>30年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>「メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成」の研究課題の各国個別の具体的な課題に取り組むための素地の形成には、中長期的な取り組みが必要であり、各国が重きを置く側面を活かしつつ、メコン流域全体での取り組みの集約方法をさらに詳細に検討する必要があるが、これまでのセミナー成果や各国相互の協力体制の強化を通じて、徐々に国際的なネットワークの拡大と相互協力への理解が少しずつではあるが進みつつある。また、特にミャンマーにおいて、研究者の招聘やセミナー開催のための事前共同研究等を通じて、より相互の研究協力体制の強化や保存修復分野における研究成果や課題の共有を行うことができた。</p>

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ミャンマー ピュー族の古代都市の保全計画に関するメコン流域国間の協力ネットワークの構築について」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Establishment of the Cooperation Network among Mekogn Basin Countries for the Conservation Master Plan of Pyu Ancient Cities”
開催期間	平成31年1月7日 ～ 平成31年1月9日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ミャンマー、マンダレー、マンダレー工科大学 (英文) Myanmar, Mandalay, Mandalay Technological University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	(和文) 小岩正樹・早稲田大学理工学術院・准教授・1-8 (英文) KOIWA Masaki・Faculty of Science and Engineering, Waseda University・Associate Professor・1-8
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・ 研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Su Su, Department of Architecture, Mandalay Technological University・Head (Professor)・6-1 Zar Chi Min, Department of Architecture, Mandalay Technological University・Associate Professor・6-5

参加者数

派遣先 派遣元	派遣先	セミナー開催国 (ミャンマー)		備考
		A	B	
日本 〈人/人日〉	A.	5/29		
	B.	1		
カンボジア 〈人/人日〉	A.	1/5		
	B.			
ベトナム 〈人/人日〉	A.	1/5		
	B.			
ラオス 〈人/人日〉	A.	0/0		
	B.			
タイ 〈人/人日〉	A.	3/15		
	B.	2		
ミャンマー 〈人/人日〉	A.	3/9		
	B.	10		
合計 〈人/人日〉	A.	13/63		
	B.	13		

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

セミナー開催の目的	ピュー古代都市群の歴史的プロセスと現状の課題を明らかにし、他のメコン流域国との相互交流の可能性と文化遺産保存活用面における協力体制構築の可能性について議論する。																		
セミナーの成果	本セミナーでは、エクスカージョンと各国の研究発表を行った。特に、日本、カンボジア、ベトナム、タイからの参加研究者とともに、セミナー開催国のミャンマー側からは、マンダレー工科大学の研究者のみならず行政機関等からの参加者も交えることができたことから、ミャンマー国内の文化遺産保存活用の現状と課題を他国の事例と比較しつつ議論をすることで、参加国間の協力体制のさらなる強化と、当該学術分野における意見交換を行うことができた。また、当該分野の研究者育成のために、ミャンマー、タイ、日本の若手研究者らの発表の場も設けることで積極的な研究発表を促した。																		
セミナーの運営組織	早稲田大学国際部、理工学術院理工学総合研究所の事務的支援の基に、運営の実務は、相手国責任者の所属大学であるマンダレー工科大学と早稲田大学総合研究機構ユネスコ世界遺産研究所および創造理工学部建築学科小岩正樹研究室（建築史研究室）がその緊密な協力のもとに担当した。																		
開催経費 分担内容 と金額	日本側	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外国旅費（日本側）</td> <td>552,000 円</td> </tr> <tr> <td>外国旅費（日本以外かつミャンマー除く）</td> <td>462,000 円</td> </tr> <tr> <td>謝金</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>備品・消耗品購入費</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>不課税取引・非課税取引に係る消費税</td> <td>81,000 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,095,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額	外国旅費（日本側）	552,000 円	外国旅費（日本以外かつミャンマー除く）	462,000 円	謝金	0 円	備品・消耗品購入費	0 円	その他経費	0 円	不課税取引・非課税取引に係る消費税	81,000 円	合計	1,095,000 円	金額 1,095,000 円
	内容	金額																	
外国旅費（日本側）	552,000 円																		
外国旅費（日本以外かつミャンマー除く）	462,000 円																		
謝金	0 円																		
備品・消耗品購入費	0 円																		
その他経費	0 円																		
不課税取引・非課税取引に係る消費税	81,000 円																		
合計	1,095,000 円																		
(ミャンマー)側	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セミナー会場提供</td> </tr> <tr> <td>ミャンマー国内研究者旅費</td> </tr> </tbody> </table>	内容	セミナー会場提供	ミャンマー国内研究者旅費															
内容																			
セミナー会場提供																			
ミャンマー国内研究者旅費																			

8. 平成30年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日本 <人/人日>	カンボジア <人/人日>	ベトナム <人/人日>	ラオス <人/人日>	タイ <人/人日>	ミャンマー <人/人日>	韓国 (第三国) <人/人日>	合計 <人/人日>
日本 <人/人日>		5/38 (6/81)	2/10 ()	()	3/10 ()	8/69 ()	2/11 ()	20/138 (6/81)
カンボジア <人/人日>	()		()	()	()	1/5 ()	()	1/5 (0/0)
ベトナム <人/人日>	()	()		()	()	1/5 ()	()	1/5 (0/0)
ラオス <人/人日>	()	()	()		()	()	()	0/0 (0/0)
タイ <人/人日>	()	()	()	()		3/23 ()	()	3/23 (0/0)
ミャンマー <人/人日>	()	1/6 ()	()	()	()			1/6 (0/0)
韓国 (第三国) <人/人日>	()	()	()	()	()			0/0 (0/0)
合計 <人/人日>	0/0 (0/0)	6/44 (6/81)	2/10 (0/0)	0/0 (0/0)	3/10 (0/0)	13/102 (0/0)	2/11 (0/0)	26/177 (6/81)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

8-2 国内での交流実績

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
/ (/)	1 / 4 (5 / 15)	/ (/)	/ (1 / 4)	1 / 4 (6 / 19)

9. 平成30年度経費使用総額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	71,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,380,454	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	28,080	
	その他の経費	89,355	その他経費に含まれる不課税経費：海外郵送料、海外学会参加費
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	431,111	
	計	6,000,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		600,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		6,600,000	